

財政状況等一覧表（平成17年度）

団体名 名古屋市長

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

（百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	967,380	963,334	4,046	1,108	1,798,316	4,636	基金特別会計から2,464百万円繰入
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	751	700	51	51	2,557	89	
土地区画整理組合貸付金特別会計	100	100	-	-	250	50	
墓地公園整備事業特別会計	1,877	1,877	-	-	9,034	721	
基金特別会計	125,092	125,091	1	1	-	49,232	
用地先行取得特別会計	16,151	16,151	-	-	37,239	9,565	
公債特別会計	642,784	642,668	116	116	-	292,844	基金特別会計から64,851百万円繰入
普通会計	964,400	960,297	4,103	118	1,708,085	2,395	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）

（百万円）

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
市立大学特別会計	(歳入) 30,674	(歳出) 30,674	(形式収支) -	(実質収支) -	77,415	12,553	平成18年度より独立行政法人化
交通災害共済事業特別会計	(歳入) 461	(歳出) 439	(形式収支) 22	(実質収支) 22	-	-	
国民健康保険特別会計	(歳入) 190,240	(歳出) 190,240	(形式収支) -	(実質収支) -	-	27,896	
老人保健特別会計	(歳入) 175,534	(歳出) 175,534	(形式収支) -	(実質収支) -	-	12,083	
介護保険特別会計	(歳入) 96,384	(歳出) 95,433	(形式収支) 951	(実質収支) 951	-	15,206	基金特別会計から387百万円繰入
農業共済事業特別会計	(歳入) 82	(歳出) 52	(形式収支) 30	(実質収支) 30	-	22	
市場及びと畜特別会計	(歳入) 12,389	(歳出) 12,387	(形式収支) 2	(実質収支) 1	30,020	3,096	
市街地再開発事業特別会計	(歳入) 6,750	(歳出) 6,571	(形式収支) 179	(実質収支) -	13,709	2,722	基金特別会計から9百万円繰入
(公営企業会計に係るもの)							
病院事業会計	23,896	24,352	△ 456	△ 982	11,597	3,052	法適用企業
水道事業会計	51,363	50,123	1,240	-	110,942	850	法適用企業
工業用水道事業会計	861	832	29	-	259	149	法適用企業
下水道事業会計	77,426	75,677	1,749	-	558,395	42,645	法適用企業
自動車運送事業会計	25,734	38,208	△ 12,474	△ 28,100	18,163	7,149	法適用企業
高速度鉄道事業会計	82,277	114,206	△ 31,929	△ 10,118	744,210	13,634	法適用企業

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 不良債務が～百万円となるときは、「△～」と表記している。なお、資金剰余は計上していない。
3. 公営企業会計に係るもので、他会計からの繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

（百万円、％）

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考
名古屋港管理組合	38,296	36,870	1,426	1,411	135,012	50	
愛知県競馬組合	21,114	25,073	△ 3,959	△ 3,959	-	25	
名古屋競輪組合	29,039	28,802	237	237	-	50	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体か らの出資金 (千円)	当該団体か らの補助金 (千円)	当該団体か らの貸付金 (千円)	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備 考
名古屋国際センター	△ 26,555	1,447,449	321,300	287,084	—	—	—	
名古屋市民休暇村管理公社	90	12,292	10,000	13,058	—	—	—	
名古屋フィルハーモニー交響楽団	△ 15,572	208,893	10,000	276,097	170,000	—	—	
名古屋市文化振興事業団	109,518	323,431	30,000	413,454	—	—	—	
名古屋都市産業振興公社	22,778	435,388	100,000	677,576	—	—	—	
名古屋市中小企業共済会	△ 30	139,004	120,000	170,031	—	—	—	
名古屋食肉公社	△ 9,033	79,150	45,000	354,377	—	—	—	
名古屋市工業技術振興協会	5,146	12,471	20,000	80,569	1,270,445	—	982	
名古屋小規模事業金融公社	383	215,023	20,000	271,375	29,800,000	—	—	
名古屋観光コンベンションビューロー	568	1,277,836	500,000	443,800	8,000	—	—	
名古屋城振興協会	25,408	1,144,684	10,012	17,525	—	—	—	
名古屋国際芸術文化交流財団	△ 423,581	5,114,689	100,000	—	—	—	—	
魚アラ処理公社	△ 1,867	955,360	240,000	45,000	—	—	—	
名古屋市リサイクル推進公社	7,145	542,927	100,000	1,805,916	—	—	—	
名古屋市高齢者療養サービス事業団	△ 18,271	1,515,607	70,000	—	—	—	—	
名古屋都市整備公社	440,727	4,872,986	10,000	184,129	9,530,165	—	16,420	
名古屋都市センター	△ 34,772	1,463,863	1,000,000	243,213	—	—	—	
名古屋市建設事業サービス財団	13,679	294,543	30,000	224,779	—	—	—	
名古屋市みどりの協会	97,270	1,949,001	10,000	419,649	—	—	—	
東山公園協会	△ 32,371	519,458	—	115,822	—	—	—	
桜仁会	1,642	146,835	30,000	23,274	—	—	—	
名古屋市防災管理公社	35,632	97,873	20,000	356,800	—	—	—	
名古屋市教育スポーツ振興事業団	69,827	340,305	30,000	292,699	—	—	—	
名古屋市体育協会	471	65,066	30,000	58,470	—	—	—	
名古屋冷蔵	52,755	703,440	34,500	—	—	—	—	
名古屋食肉市場	△ 893,575	△ 3,176,812	216,000	373,871	—	—	4,508	
国際デザインセンター	105,821	5,830,560	4,005,000	—	—	—	—	
名古屋埠頭	50,007	758,281	20,000	—	—	—	—	
名古屋テレビ塔	3,728	15,770	20,000	—	—	—	—	
名古屋昭和建物サービス	△ 19,199	44,038	16,000	—	—	—	—	
若宮大通駐車場	△ 6,401	817,115	602,000	—	—	—	—	
名古屋ガイドウェイバス	10,423	△ 1,002,334	1,900,000	—	1,680,000	—	—	
栄公園振興	40,003	1,457,993	787,500	—	—	—	—	
名古屋臨海高速鉄道	△ 3,438,346	10,548,183	8,870,500	—	24,557,600	—	15,664	
名古屋西部ソイルリサイクル	94,883	256,386	52,000	—	—	—	—	
名古屋交通開発機構	138,678	371,812	100,000	—	—	—	—	
名古屋地下鉄振興	45,696	654,460	5,000	—	—	—	—	
名古屋市住宅供給公社	763,579	2,014,889	50,000	362,303	19,633,928	—	5,523	
名古屋市土地開発公社	52,955	1,382,584	20,000	10,395	10,305,068	151,731	—	
名古屋高速道路公社	0	263,351,000	131,675,500	—	137,051,350	348,055	—	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.97	実質収支比率	0.0%
実質公債費比率	21.0%	経常収支比率	95.3%

(注) 1. 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。
2. 財政力指数は、平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。